

2020年5月28日 全9頁

コロナ禍で懸念増す単身世帯の金融資産形成

現状分析と今後の金融資産形成について

金融調査部 研究員 藤原翼

[要約]

- 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査]（2019年）によれば、単身世帯のうち38%が、当座の生活資金以外の金融資産がない世帯に相当する。
- 単身世帯で金融資産形成が進んでいない世帯が多い背景としては、収入が上がらず低収入に留まる世帯が増加していることがある。単身世帯では、全ての年齢階層で低収入世帯の比率が上昇傾向にあり、「収入が低く、貯蓄に回す余裕がない」状態の世帯が多いと考えられる。
- また、単身世帯で金融資産形成が進んでいない世帯が多い要因は他にも、生活設計への関心が低い世帯の増加や、金融資産形成に対する切迫感が弱いことなどがある。現役世代は老後の生活資金として、「金融資産の取り崩し」よりも「就業による収入」をあてにする傾向にある。しかし、コロナショックのように突然職を失う可能性もあり、早い時期から余裕資金を準備していく必要がある。
- 家計部門や企業部門など、経済活動への影響はリーマン・ショック時以上とも言われるコロナショックに直面している中、金融資産がない世帯の不安や危機感が高まっている。そのため、今回分析対象とした単身世帯をはじめ、新たに幅広い層が金融資産形成に目を向ける可能性も考えられるだろう。これまで、そうした層は既存の金融機関にとって主要な顧客層とは言えなかったかもしれないが、新しいニーズに対して、例えばFintechベンチャーとの協働などを通じた取り組みを強化するタイミングと言えるのではないか。

1. 生活資金の枯渇リスクが高い金融資産がない世帯

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛により、サービス業や観光業を中心として事業会社が収益の悪化に直面している。それは雇用機会の減少をもたらし、特にパートタイム労働者などの非正規労働者や個人事業主、フリーランスを中心に収入が急減する可能性がある。

2019年には「老後資金 2,000 万円問題」などがメディアでも多く報じられたこともあり、老後への備えとしての資産形成の必要性は多く認識されるようになった。また、金融資産形成は老後のためだけでなく、病気や災害などの有事への備えとしての役割としても重要だ。現在のコロナショックも有事の一例だろう。しかし、現実としては「当座の生活資金以外の金融資産」がない世帯（以下、「金融資産がない世帯」）が増加している。

そこで、本レポートでは金融資産がない世帯の現状とその現状に至った背景を分析する。なお世帯主が、コロナショックで所得の急減に直面しやすい非正規労働者である比率¹は、総務省の労働力調査(2019年平均)によると二人以上世帯(22%)よりも単身世帯(35%)の方が高いことや単身世帯数が増加傾向にあることから、特に単身世帯の現状分析を行う必要性が高いと考えた。

2. 金融資産がない単身世帯はどれほど存在するか

(1) 家計の金融行動に関する世論調査と金融資産がない世帯の比率

金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」(2019年)(以下、「2019年調査」)によると、単身世帯で金融資産がない世帯の比率は38%(二人以上世帯は24%)であった。国立社会保障・人口問題研究所が2018年に推計した2020年の単身世帯数(約1,934万世帯)に、単純に金融資産がない単身世帯の比率を掛け合わせると、約735万世帯と推計される。

当該調査は、各世帯の金融資産保有状況に係るアンケート調査で、「金融資産」は、老後・病気・災害への備えなど、将来に向けた貯蓄分を指し、生活用の預貯金は含まれていない²。しかし、生活用の預貯金以外に金融資産がない状態で所得が急減した場合、これらの蓄えが早期に枯渇するリスクは高いと言えよう。

なお、当該調査の質問項目が2018年に変更されたため、2017年以前との連続性はないが、質問項目変更前の2007年から2017年の時系列データによると、金融資産がない世帯の比率は上昇傾向にあった。

¹ 非正規雇用労働者の比率は、非正規の職員・従業員数を、役員を除く雇用者数で除すことで求めている。

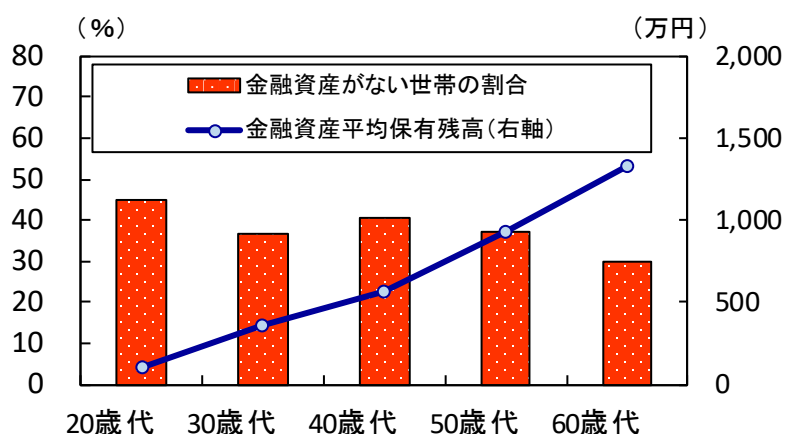
² 正確には、「家計の金融行動に関する世論調査」における金融資産は預貯金、金銭信託・貸付信託、積立型保険商品、個人年金保険、債券、株式、投資信託、財形貯蓄などの金融商品を指す。このうち預貯金については、運用のためまたは将来に備えて蓄えている部分は金融資産に含む一方で、日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は金融資産に含まない。

(2) 年齢階層別の金融資産がない世帯の比率

2019年調査（単身世帯）で、世帯主の年齢階層別での金融資産がない世帯の比率と、年齢階層内における金融資産平均保有残高を示したのが図表1である。金融資産がない世帯の比率は、20歳代が45%で最も高く、30歳代から50歳代においてもおおむね40%前後の水準になっている。そして、最も比率が低い60歳代でも30%はある。なお、二人以上世帯では、全般的にその比率は低く、最も比率が高い「70歳以上」で31%である。

他方、平均値で見た金融資産保有残高は、年齢を重ねるほど多額となっている。それまでの金融資産保有額に加え、一般的には年齢が高くなるにつれて、貸金も高くなることから、金融資産の積み上がり方も大きくなる。しかし、金融資産がない世帯（単身世帯）は、20歳代から60歳代の全ての世代で3割または4割ほどを占めていることから、金融資産保有状況の格差が年齢とともに拡大していると言える。

図表1 金融資産がない世帯の比率と金融資産平均保有残高（単身世帯・世帯主の年齢階層別）



(注) 単身世帯調査において70歳以上のデータはない。(以後同じ)

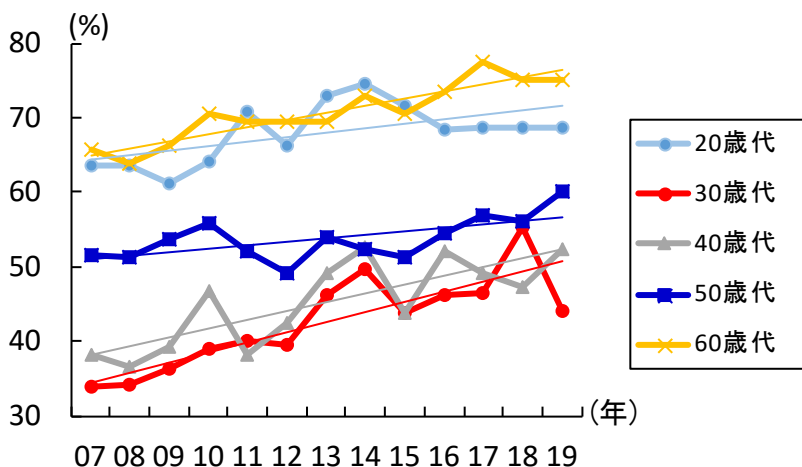
(出所) 金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (2019年) より大和総研作成

3. 単身世帯で金融資産形成が進んでいない要因

(1) 収入要因

単身世帯で金融資産形成が進んでいない世帯が多い要因として最初に挙げられるのは、「収入が低く貯蓄に回す余裕がない」ことだろう。図表2は、「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査]を基に、単身世帯のうち、年間手取り収入（以下、年収）が300万円未満（ゼロを含む）の比率を年齢階層別に示している。全ての年齢階層で、年収300万円未満の世帯比率は上昇傾向にあり、特に30歳代、40歳代、60歳代での上昇が顕著である。30歳代や40歳代は、本来は金融資産形成を進めたい年齢だが、現状では収入が伸び悩むために貯蓄できない世帯が増えている。

図表2 年間手取り収入が300万円未満の比率（単身世帯・世帯主の年齢階層別）



(注) 傾向線は単回帰によるもの。

(出所) 金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (各年版) より大和総研作成

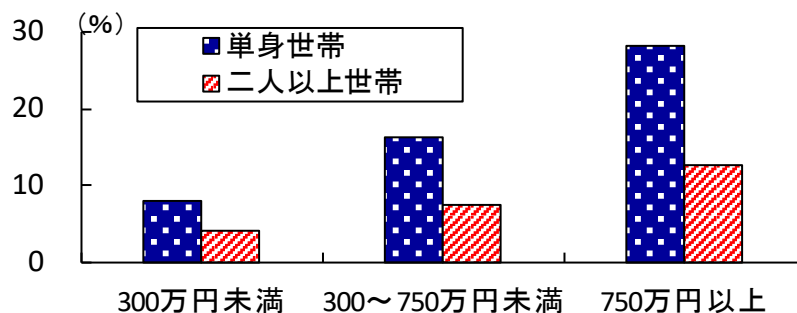
(2) 生活設計による要因

(2-a) 収入要因だけではない

単身世帯で金融資産形成が進んでいない世帯が多い要因は、収入だけではない。2019年調査[単身世帯調査]で金融資産がない世帯は、収入が全くない区分を除き、年収が300万円未満の区分で43%と最も高い。しかし、300万円～500万円未満の区分で28%、500万円～750万円の区分で16%が、金融資産がない世帯に該当しており、金融資産形成が進まないのは低収入だけが理由でないことを示している。

図表3は、金融資産を保有する世帯を対象に年収のうち金融資産形成に回した比率を、世帯構成別、年収水準別に比較したものである。これによると、いずれの年収水準においても、単身世帯の方が年収のうち金融資産形成に回した比率は高い。両者の差の背景には、子どもの教育費等の必要支出が単身世帯の方が少ないこと等があると考えられる。単身世帯は二人以上世帯に比べ、平均としては支出のコントロールを行いやすいことが推察できる。それにもかかわらず2019年調査によれば、年収が750万円未満の各区分において、単身世帯は二人以上世帯に比べて金融資産がない世帯比率が高い現状がある（年収が750万円以上の各区分については、単身世帯と二人以上世帯の比較結果はまちまち）。世帯ごとに事情は異なるものの、家計管理を行うことで本来は金融資産として運用を行うことができた単身世帯は少なくないのではないか。

図表3 年収のうち金融資産形成に回した比率（横軸：年間手取り収入）



(注1) 回答対象は金融資産を保有する世帯である。

(注2) 手取り年収300万円未満の区分に年収ゼロは含まない。

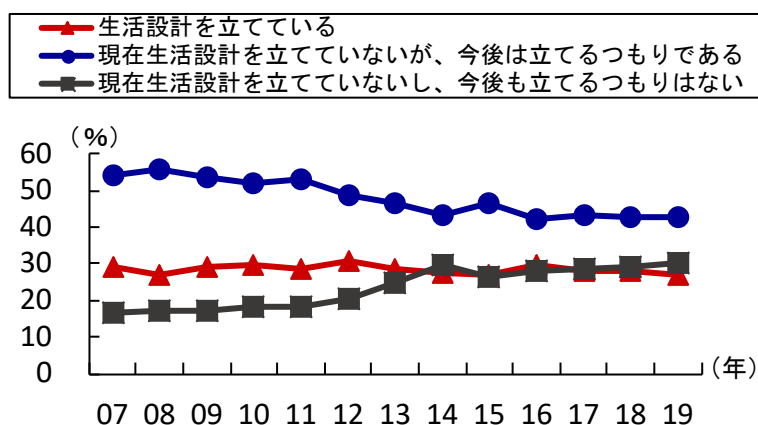
(注3) 「300～750万円未満」と「750万円以上」の区分はそれぞれ、「家計の金融行動に関する世論調査」に掲載されている結果を、加重平均によりまとめた。

(出所) 金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査][単身世帯調査] (2019年) より大和総研作成

(2-b) 生活設計に対する意欲が低下している世帯の増加

現状の単身世帯が抱える問題のひとつが、生活設計に対する意欲の低下している世帯の増加である。図表4では、「生活設計を立てている」と回答した世帯の比率が2007年から2019年にかけて3割程度で推移しており、他方で恒常的に約7割の世帯では生活設計を立てていないことが窺える。しかし、かつては「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」とする前向きな回答が多かった。2007年時点では、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」と回答した比率が単身世帯全体の54%と過半を占めていたが、2019年には43%にまで低下している。これらの差分は「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」の回答に流れていると推察され、「生活設計に対する意欲が低下している」と指摘できよう。

図表4 生活設計の有無（単身世帯）



(出所) 金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (2019年) より大和総研作成

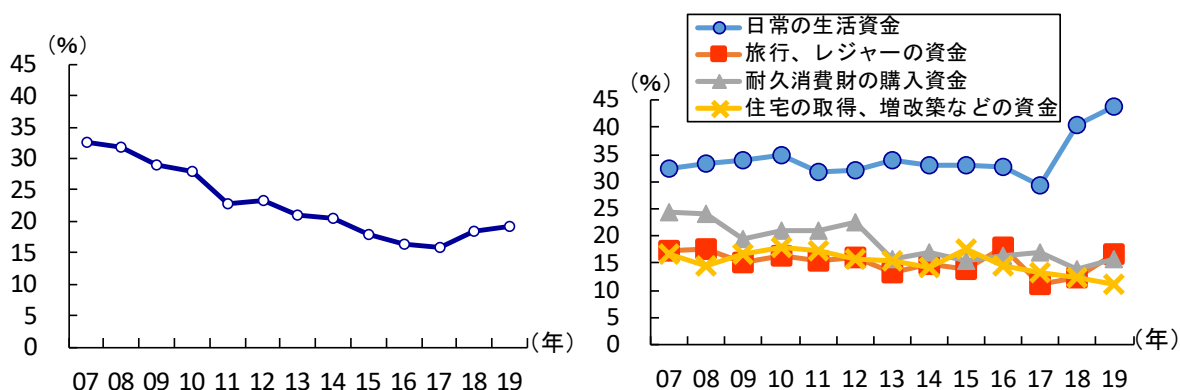
(2-c) 借入金を持つ世帯の比率は低下しているが、今後の動向には注意が必要

将来を見据えた生活設計を行おうとする世帯の比率が低下傾向にある等、単身世帯の金融資産形成に対する姿勢が懸念される現状ではあるが、単身世帯では借入（負債）への依存は低下させている。図表5（左図）を確認すると、借入金を持つ世帯の比率は低下していることが分かる。収入が伸び悩む中で負債を積み増せば、返済負担により金融資産形成が進まないことも考えられるが、そのような傾向は明確には強まっていないと言えよう。ただし、2018、2019年で借入金を持つ世帯の比率が上昇に転じて見える点は気がかりだ。

借入金を持つ世帯が回答した「借入目的」の比率を図表5（右図）で確認すると、「旅行、レジャーの資金」・「耐久消費財の購入資金」・「住宅の取得、増改築などの資金」は緩やかな低下傾向、またはほぼ横ばいである。一方で、「日常の生活資金」は2017年まではほぼ横ばいであるものの、2018、2019年では大きく上昇しており、「借入金を持つ世帯」の比率を押し上げる要因になっているとみられる。日常の生活資金は消費者向けローンで借り入れることが多いとみられるが、2010年6月に完全施行された改正貸金業法や2017年9月から行われた金融庁による銀行カードローン実態調査により、消費者向けローン市場には縮小圧力がかかっている。その中で、単身世帯で「日常の生活資金」を目的とした借入を行う比率が上昇トレンドに転じたのかについては今後注視していく必要がある。

最後に、持ち家がないことは家賃支出が続くことを意味するため、住宅ローンを組む世帯の比率が低下傾向にあることは、金融資産形成の面で必ずしもプラスに働かない点も指摘しておく。

図表5 借入金を持つ世帯の比率(左図・単身世帯)、借入金を持つ世帯の借入目的回答比率(右図・単身世帯)



(注1) 設問には3つまで複数回答可。(右図)

(注2) その他を除き、2019年調査で回答比率が高い上位4項目を表示。(右図)

(出所) 金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査](2019年)より大和総研作成

(3) 金融資産形成への認識による要因

(3-a) 老後の資金源として「金融資産の取り崩し」を想定する世帯の比率は低下傾向

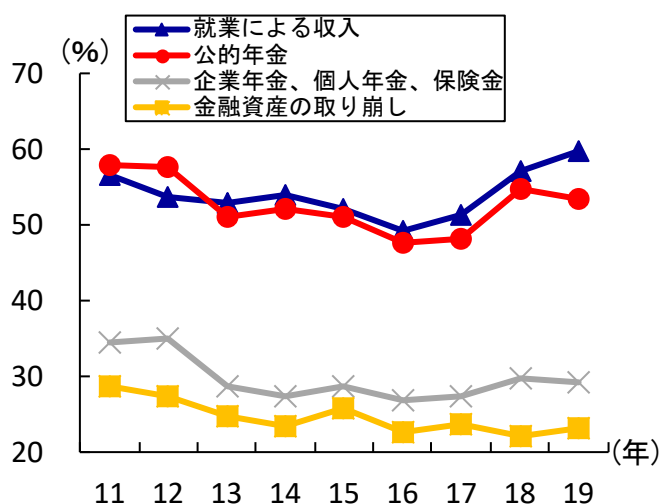
単身世帯で金融資産形成が進まない世帯が多い要因として、所得環境と生活設計の要因を挙げたが、これらに加えて、そもそも金融資産形成の必要性を感じていない世帯や、金融資産形成を諦めてしまっている世帯が存在するとみられる。このような傾向は、老後に向けた金融資産形成で確認される。

図表6は現役世代（20歳代から50歳代と定義する）において、老後の生活資金源を問う設問の結果であり、「企業年金、私的年金、保険金」「金融資産の取り崩し」に対する期待が緩やかな低下傾向にあることが分かる。それに対し、「就業による収入」や「公的年金」、については一貫した傾向は見られないものの、直近ではこれらに対する期待が上昇している。

また、2019年調査の結果では、現役世代の世帯が老後の生活資金源に挙げたのは、「就業による収入」が60%、「公的年金」が54%、「企業年金、個人年金、保険金」が29%、「金融資産の取り崩し」が23%であった。高齢者雇用の推進などを背景に、働き続けることで老後資金を賄おうとする世帯が多く、他方で「金融資産の取り崩し」と回答した比率は「就業による収入」と回答した比率の4割程度に留まっている。

高齢者の就労促進を目的とした制度の改正等により、60歳以降でも就労機会が期待できることが、金融資産形成への切迫感を削いでいることが可能性としてあるだろう。また、単身世帯では金融資産形成が進んでいない世帯が多いことを踏まえると、「金融資産の取り崩しでは老後資金を賄えない」と感じていることも考えられよう。

図表6 老後の生活資金源（単身世帯・現役世代）



(注1) 設問には3つまで複数回答可。

(注2) ここでの現役世代とは20歳代から50歳代と定義し、各年齢区分の結果を加重平均した。

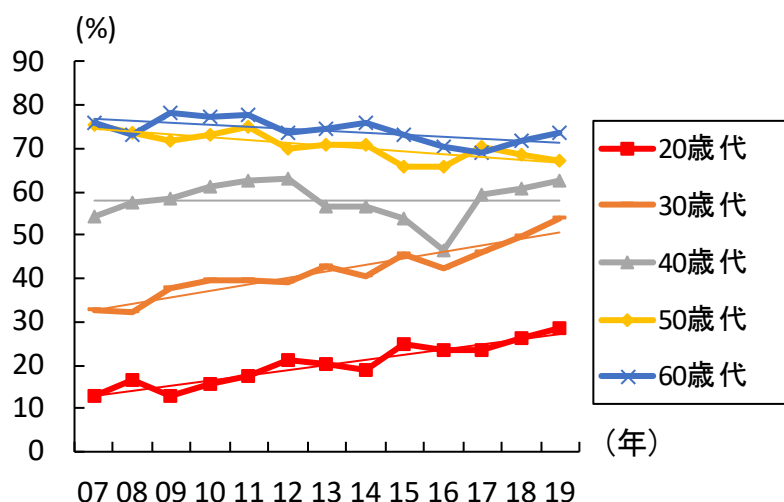
(注3) 2019年調査で回答比率が高い上位4項目を表示。

(出所)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (2019年)より大和総研作成

(3-b) 老後に向けた金融資産形成に対する切迫感は世代によりばらつきが見られる

「老後のための資金源」として、金融資産に対する期待は低下しているが、「老後のための資産形成に対する意識」自体が低下しているわけではなく、むしろ若年世代では以前に比べて意識は高まっている。図表7では、金融資産の保有目的に「老後の生活資金」を挙げた世帯比率を、年齢階層別に示している。これによると、①20歳代と30歳代は大きく比率が上昇しており、若年世代ほど老後資金に対する意識が変わってきている、②40歳代から60歳代では比率が横ばいまたはやや低下する等、以前と比べた変化は大きくないことが分かる。

図表7 金融資産の保有目的を「老後の生活資金」と回答した世帯の比率（単身世帯・年齢階層別）



(注1) 設問には3つまで複数回答可。

(注2) 傾向線は単回帰によるもの。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (2019年) より大和総研作成

4. コロナショックの経験と今後の金融資産形成

これまでの議論から、単身世帯では伸び悩み収入や生活設計に対する意欲の低下などが、金融資産形成を妨げていると言えよう。金融資産形成を進めるにあたり、コロナショックによる経済の落ち込みにより賃金の改善が見通しにくくなっていることから、これまで以上に生活設計や効率的な金融資産形成が重要になるだろう。

老後の資金源として、現役世代は「金融資産の取り崩し」よりも「就業による収入」を考える傾向にあるが、今回のコロナショックのように、急に働くことができなくなる可能性がある。高齢者の雇用機会は増えていると言えるものの、高齢者は一度職を失えば現役世代と比べて再就職が難しくなるケースが増える。特に、単身世帯は非正規労働者の比率が高いことから、高齢期に職が安定しないケースが多いとみられる。そのため、早い時期から余裕資金を準備しておくことが必要だ。

家計部門や企業部門など、経済活動への影響はリーマン・ショック時以上とも言われるコロナショックに直面している中、金融資産がない世帯の不安や危機感が高まっている。そのため、今回分析対象とした単身世帯をはじめ、新たに幅広い層が金融資産形成に目を向ける可能性も考えられるだろう。これまで、そうした層は既存の金融機関にとって主要な顧客層とは言えなかったかもしれないが、新しいニーズに対して、例えばFintechベンチャーとの協働などを通じた取り組みを強化するタイミングといえるのではないか。